

事務事業見直し(歳出)

※”⑥負担金の見直し”及び”⑦コスト削減など”

						令和7年度予算額		所管部局	所管課
No.	事務事業名	見直し内容	見直し区分	見直し基準	令和7年度反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考		
1	自治体連携事業	全国民間空港関係市町村協議会からの退会	⑥負担金の見直し	I)	10	10		企画経営部	企画政策課
2	秘書事務事業	温泉所在都市協議会からの退会	⑥負担金の見直し	I)	8	-	市長選挙後に改めて退会を検討する。	企画経営部	秘書課
3	財政事務事業	地方債協会会員からの退会	⑥負担金の見直し	I)	100	100		企画経営部	財政課
4	車両管理事業	宝塚自家用自動車協会からの退会	⑥負担金の見直し	I)	235	235		総務部	管財課
5	観光振興・宣伝事業	神戸市観光局から退会するが、広域的な観光振興には引き続き、近隣市町と連携していく。	⑥負担金の見直し	I)	50	50		産業文化部	観光にぎわい課
6	観光振興・宣伝事業	兵庫県外客誘致促進委員会の各市町の負担金基準見直しが協議されており、本市の負担する金額も減額に向けて検討する。	⑥負担金の見直し	I)	-	700	県と各市町との協議が整ったため。	産業文化部	観光にぎわい課
7	広報事業	広報業務の取材等にかかる経費の削減を図る。	⑦コスト削減など	R)	14	14		企画経営部	広報課
8	自治体連携事業	会議出席費用(旅費)を削減する。	⑦コスト削減など	R)	19	19		企画経営部	企画政策課
9	財政事務事業	加除・追録サービスの見直し 特に利用頻度の低い地方財務関係法令通達実例集、地方債実務要覧、地方公共団体決算統計ハンドブックについては購入をやめ、それに伴い予算を削減する。	⑦コスト削減など	R)	1,128	1,149		企画経営部	財政課
10	財政事務事業	予算書・予算説明書の内製化 6月補正予算・予算説明書についてはゴールデンウィーク期間もあり、ここ数年業者印刷が行えていないため、原則自前での印刷に切り替え、それに伴い予算を削減する。	⑦コスト削減など	R)	300	300		企画経営部	財政課
11	契約事務事業	電子契約の対象案件の拡大 建設工事案件も電子契約の対象とする。 ※主に事業者側にメリットや選択権があり、市側の改善見込額は算出できないが対象を拡大していく。事業の効率化などの改善は見込める。	⑦コスト削減など	R)	0	0		総務部	契約課

No.	事務事業名	見直し内容	見直し 区分	見直し 基準	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考	所管部局	所管課
12	情報ネット ワークシステ ム管理事業	配線・モール設置作業を外注せず、担当課の職員で実施する。部材は、従前どおり情報政策課が準備する。	⑦コスト削減 など	R)	1,200	1,200		総務部	情報政策 課
13	情報ネット ワークシステ ム管理事業	行政情報サービスの使用をとりやめる。	⑦コスト削減 など	R)	3,960	2,600	必要最低限のライセンス数(1,360千円)に縮減するため。	総務部	情報政策 課
14	行財政経営 推進事業	RPAライセンス料を削減する。	⑦コスト削減 など	R)	1,039	0	ライセンス費が高騰し、購入数量を削減したものの、結果的には予算額に変更なし。	総務部	業務改革 推進課
15	財産管理事 業	「誓いの日」で使用していた音響設備レンタルの廃止を行う。	⑦コスト削減 など	R)	26	26		総務部	管財課
16	総務事業	職員提案制度の見直しを行う。	⑦コスト削減 など	R)	178	190		総務部	総務課
17	文書管理事 業	ペーパーレスを推進する。	⑦コスト削減 など	R)	-	-		総務部	総務課
18	法制事業	令和7年度から令和9年度までの3か年に限り、訴訟等委託料の予算を70万円削減して900万円とする。	⑦コスト削減 など	R)	700	700		総務部	総務課
19	防災情報伝 達事業	①未広中央公園に整備しているWiFiステーションについては多額の費用をかけて設備を更新する必要性は低いと判断し、廃止する。 ②災害時にエフエム宝塚の電波により自動起動するラジオを配布しているが、在庫があることから、毎年の追加購入台数を抑制する。	⑦コスト削減 など	R)	674	701		都市安全 部	総合防災 課
20	排水路管理 事業	本事業は例年提出される西谷地区の要望書に記載されている排水路の修繕を行うものだが、予算規模が小さく、R5年度では入札不調となった。予算規模を大きくするため、数年に1度の発注とする。	⑦コスト削減 など	R)	-	-	例年1,100千円で要求していたものを3年に一度、3,300千円で発注する。 (次回発注は令和9年度予定)	都市安全 部	道路管理 課
21	市営住宅管 理事業	市営住宅にかかる修繕費の予算額を削減する。	⑦コスト削減 など	R)	1,000	3,232		都市整備 部	住まいづく り推進課
22	子ども議会事 業	外部講師による「子どもの権利」に関する講演を行う事前学習会ワークショップについて、実施回数を削減する。	⑦コスト削減 など	R)	20	20	令和6年度からの見直し。	子ども未来 部	子ども政策 課
23	児童福祉総 務事業	広域入所特別支援保育加配検討会負担金の当初予算での予算計上を見送る。	⑦コスト削減 など	R)	10	0	他市との兼ね合いにより、引き続き予算は必要との判断に至ったため。	子ども未来 部	保育事業 課
24	西谷地区生 活排水対策 推進事業	直近の実績(決算)を踏まえ、令和7年度予算にかかる西谷地区合併処理浄化槽維持管理助成金にかかる積算を見直す。	⑦コスト削減 など	R)	115	0		環境部	環境エネル ギー課

No.	事務事業名	見直し内容	見直し 区分	見直し 基準	令和7年度 反映見込額 (単位:千円)	反映額 (削減額) (単位:千円)	備考	所管部局	所管課
25	消防予防事業	火災予防啓発事業としては一定の啓発効果があるため、事業継続の必要はあると考えているが、令和6年度は職員負担及び時間外を削減するために、ポスターコンクールに係る表彰式の各学校での実施への変更を検討する。	⑦コスト削減など	R)	60	-	決算において削減状況を把握するため。	消防本部	予防課
26	消防救助事業	消防訓練の視閲のために非番職員を出勤させ時間外勤務が発生していたが、視閲制度を見直すことによって時間外勤務を削減する。	⑦コスト削減など	R)	136	0	令和6年度に実施のため。	消防本部	警防課
27	監査委員事業・公平委員会事業	出席分担金及び旅費については、開催地が近畿を越えるような遠方の場合は出席を控えることにより経費削減を図る。	⑦コスト削減など	R)	155	155	令和6年度からの見直し。	監査委員事務局	監査委員事務局
28	特別支援教育推進事業	新設の特別支援学級用の備品購入費について予算を削減する。	⑦コスト削減など	R)	175	175		学校教育部	学校教育課
29	保幼小中連携教育推進事業	つながろう！プレ1年生事業の縮小対象となるブロック別研修の範囲を絞り、予算を縮小する。	⑦コスト削減など	R)	120	120	令和6年度からの見直し。	学校教育部	幼児教育センター
30	研究・研修事業	図書室備品(図書購入費)について購入冊数を見直し予算を削減する。	⑦コスト削減など	R)	100	128		学校教育部	教育研究課
31	中央図書館管理運営事業	毎年購入している旅行ガイドブック等を、利用に影響が少ないと思われる範囲で、隔年や3年おきなどの購入に変更し、時限的に購入を抑制する。	⑦コスト削減など	R)	600	600		社会教育部	中央図書館

合計	12,132	12,424	反映額と反映見込み額の差額:292
----	--------	--------	-------------------